

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	マルコメ株式会社					
代表者名	氏名	青木時男	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県長野市安茂里883					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	09 食料品製造業				
主たる事業の概要	味噌製造業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	9437	9154			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	18792	18227			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0				
自動車の台数	台	22				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	17				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成	28	年度
------	----	----	----

計画期間	平成	29	年度～	平成	31	年度
------	----	----	-----	----	----	----

報告対象年度	平成		年度
--------	----	--	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	本社工場 生産本部生産管理部環境課 9:00～17:00 問い合わせ先 026-226-0255
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

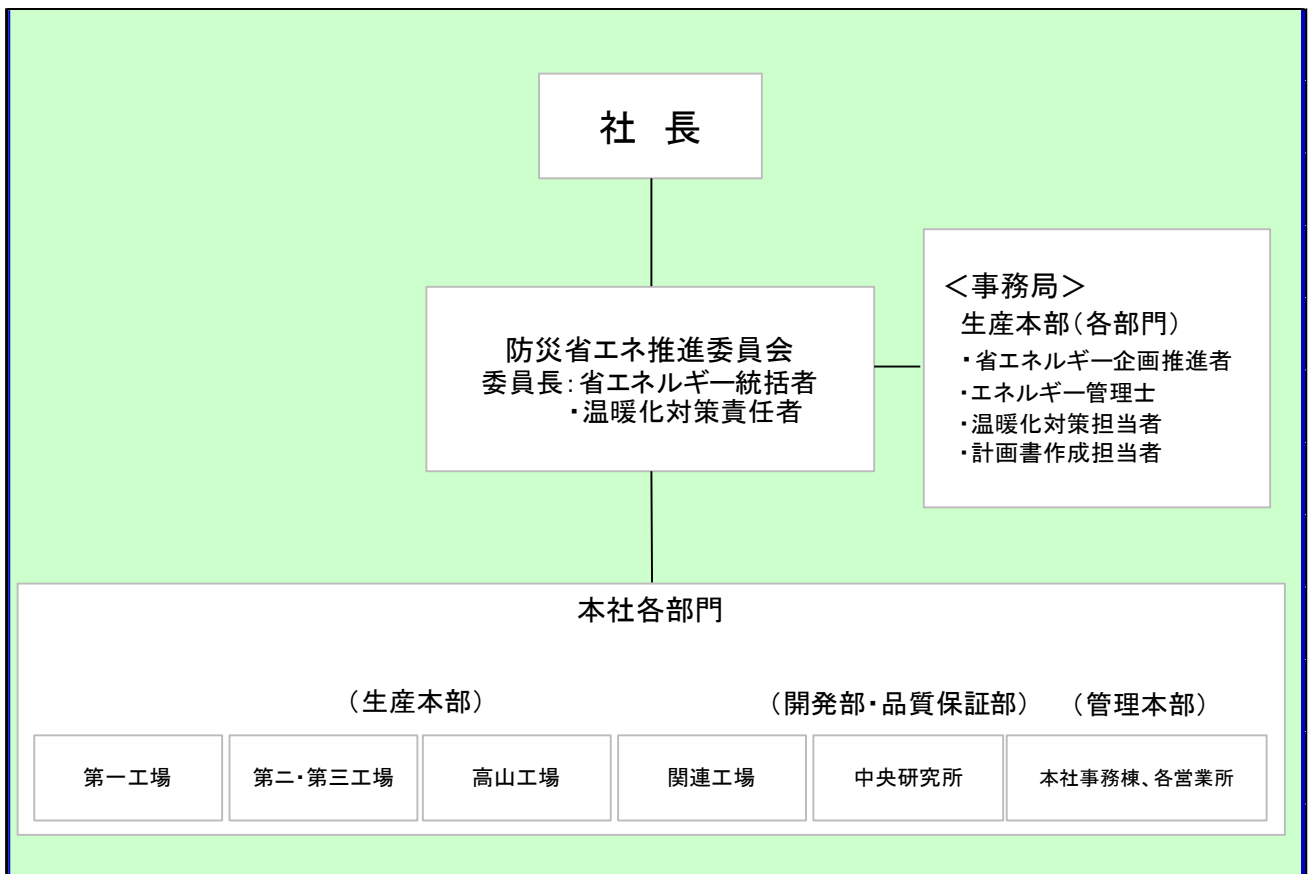
4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

<企業理念>

「日本古来の発酵技術を通じて、生活者のすこやかな暮らしに貢献する」

私どもは企業理念のもと、省資源・省エネルギー・資源循環・地球環境保全に努めてまいります。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

防災省エネ推進委員会 会議：月1回開催

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	18,792	t-CO ₂	売上高	439.91	単位	億円		
28年度	調整後排出量	18,720	t-CO ₂	基準原単位	42.72	t-CO ₂ /	億円		
目標年度	目標排出量	18,227	t-CO ₂	目標原単位	41.43	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]	
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.01	%			
目標設定に関する説明	省エネ法に準じて3年間で3%の削減目標を達成するとともに、ピークカットを実施し節電も同時に取り組んでいく。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。		
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	売上高		単位			
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
年度	削減率	100.00	%	削減率		%			
排出量等の増減理由									
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	売上高		単位			
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
年度	削減率	100.00	%	削減率		%			
排出量等の増減理由									
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	売上高		単位			
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
年度	削減率	100.00	%	削減率		%			
目標の達成状況及び排出量の増減理由									

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
28年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	17	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量	16.5	t-CO ₂	削減率	2.94	%
31年度						
目標設定に関する説明	ハイブリットカー導入を進めるとともに、作業改善による使用頻度の削減を目指す。					
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752 第3工場1F LED化 92台	29	6.14		
2	エネ起	380752 東西ニーダー LED化 3台	29	0.23		
3	エネ起	380752 研究所2F LED化 47台	29	6.66		
4	エネ起	380752 プラス糞蔵 LED化 12台	29	0.92		
5	その他 ガス	70号台 空調機更新	29	3.4		
6	その他 ガス	東棟 空調機更新	30	64.9		
7	エネ起	320351 蒸気バルブ断熱	30~31	3.49		
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kw	190	0			

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	72				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	16,768						
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0						
1,500k1未満	5	2,024						
合計	6	18,792						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	2			
合計	2	0	0	0
自動車総数	22			
次世代車導入割合	9.1			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率 3km以内のマイカー通勤を禁止している。
公共交通機関の利用促進	出張時にはなるべく公共交通機関（鉄道、飛行機）を利用するように呼びかけている。
来客者の交通対策	工場見学時にはマイカーでの来訪をお断りして、バス、徒歩で来訪するようにお願いしている。
物流の合理化	新しいハブ拠点を設け、効率良く配送する。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001（高山工場）	2012年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	物流効率化法のもとで新工場を建設。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	工場一部LED化、省エネ空調、蒸気本管保温、チラー更新、スチームトラップの管理	71.5
その他		